

米国ウィークリー “ビッグイベント”巡後は上昇一服か？”

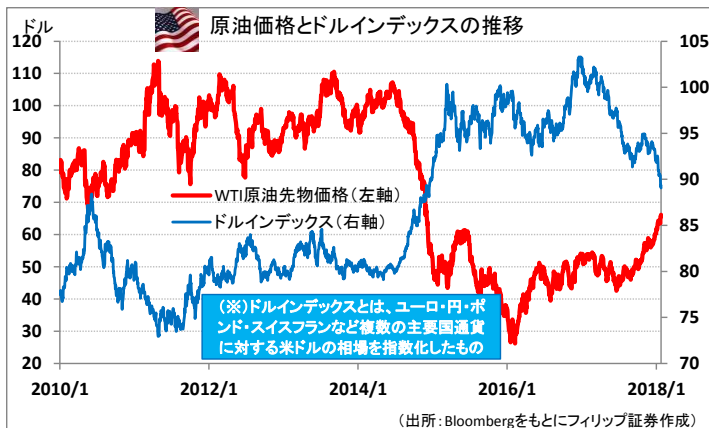
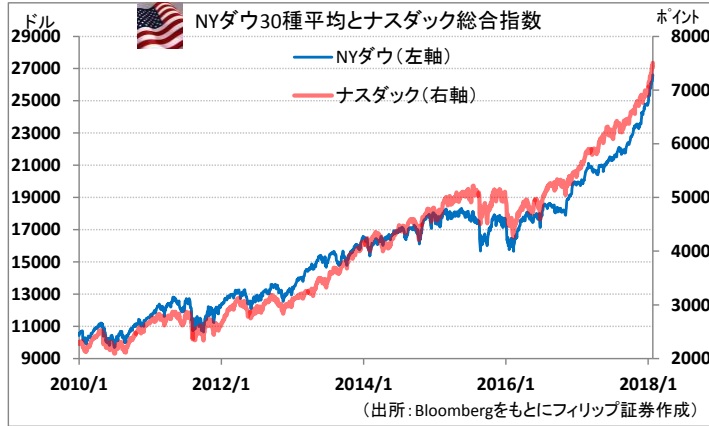
リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾

Tel: 03-3666-2101

E-mail: hiroki.i.hara@phillip.co.jp togo.masubuchi@phillip.co.jp

2018年1月30日号(2018/1/29 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



“ビッグイベント”巡後は上昇一服か？”

ダボス会議ではムニューシン財務長官やトランプ大統領など日米欧の要人発言が為替相場を大きく動かし、IMFの世界経済見通しの上方修正や良好な企業決算が株式市場を押し上げる展開となった。1/26現在、過去5営業日でS&P500は2.23%上昇し11業種、全セクターで1%超の上昇となった。

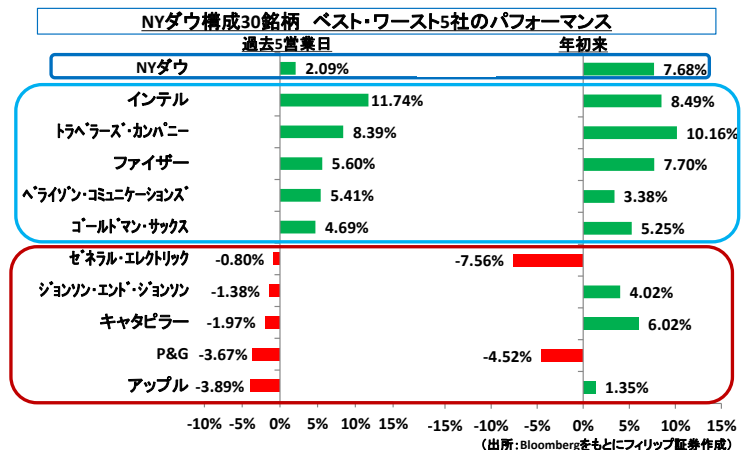
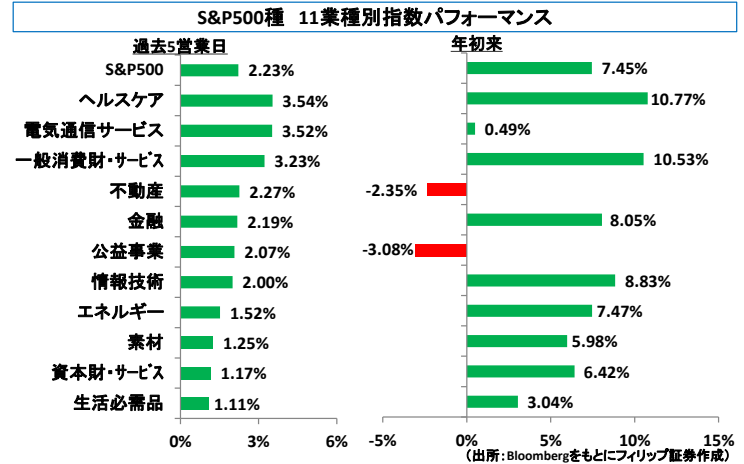
年初来の上昇率は、NYダウが7.68%、S&P500が7.45%、ナスダックは8.73%、SOX指数に至っては10.23%である。引き続き、ビッグイベントや良好な経済指標、好業績が期待される主要企業の決算発表を控えており、投資家の強気な投資スタンスが想定される。ただ、景気刺激策発表などのイベントや良好なマクロ・ミクロ動向がドル安の巻き戻し要因になる可能性もあり、動向を注視したい。また、トランプ大統領が選挙戦に勝利した2016/11以降、NYダウは月間騰落率で唯一2017/3に▲0.72%と下落したが、前月2017/2の4.77%高からの反動もあったと見られる。短期的にもう一段の上昇も想定されるが、ビッグイベント巡後の2月、3月にかけて相場は一旦、上昇一服となる可能性もあろう。

1/30のトランプ大統領の一般教書演説では、従来計画を大幅増額した1.7兆ドル(10年間)の大型インフラ投資計画が盛り込まれる模様。S&Pケース・シラー住宅価格指数、消費者信頼感指数、自動車販売、ISM製造業景況指数や雇用統計など重要経済指標の発表も相次ぐ。1月の雇用統計の市場予想は、非農業部門雇用者数が前月比18.0万人増(前回12月分は同14.8万人増)、失業率は4.1%(同4.1%)とほぼ完全雇用状況で横ばい、平均時給は前年同月比2.6%増(同2.5%増)と若干高まり、インフレ期待が高まる可能性がある。

2/3に退任するイエレンFRB議長最後のFOMCが1/30-31に開催され、声明では3月の利上げ示唆も想定されよう。パウエル次期議長のFRBも当面、緩やかな金融正常化を引き継ぎ、市場の混乱はほぼないと見られる。S&P500構成企業の2017/12期4Q(10-12月期)は、1/26現在133社が発表し103社(77.4%)がEPSで市場予想を上回った。4Qの市場予想のEPS増益率は前年同期比12.69%。既に決算発表を行った実績ベースの増益率は、エネルギー、素材、ハイテク、ヘルスケアが順に高い。2018/12通期は前期比18.67%増益が見込まれているが、未だ、減税効果を織り込み切れていないとの見方がある。(庵原)

1/30号ではアブヴィ(ABBV)、キャタピラー(CAT)、インテル(INTC)、ジョンソン・エンド・ジョンソン(JNJ)、3M(MMM)、ネットフリックス(NFLX)を取り上げた。

■S&P500 業種別および NYダウ構成銘柄の騰落率(1/26 現在)



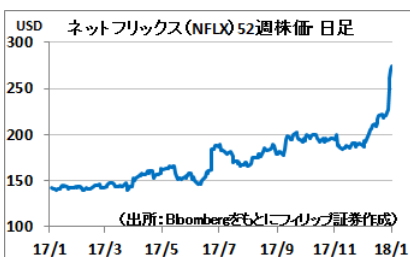
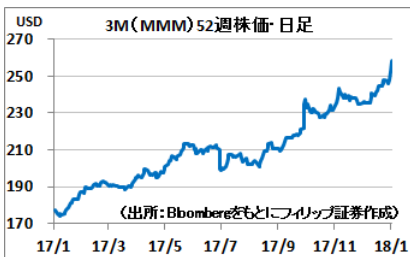
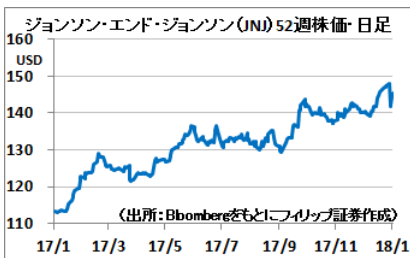
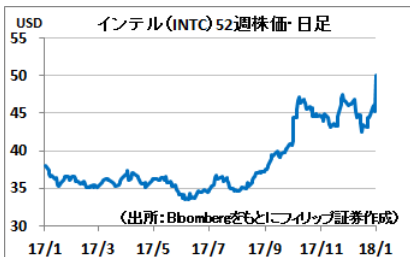
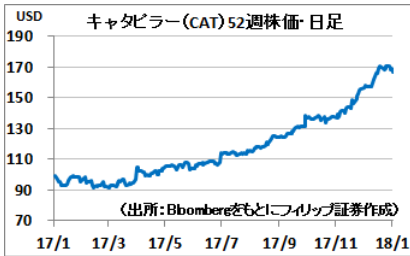
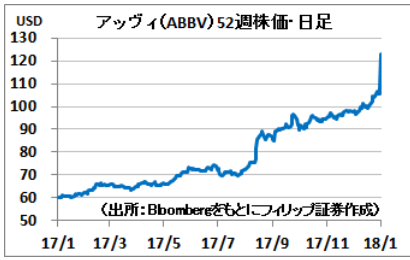
■主な企業決算の予定

- 30日(火): コーニング、マクドナルド、ファイザー、AMD、サンタンデール銀行
- 31日(水): ゼロックス、ボーイング、フェイスブック、マイクロソフト、eペイ、AT&T、クアルコム、シマンテック、メットライフ、アフラク、シーメンス、ジュリアス・ペア、ING、アルセロール・ミタル、ボルボ、レノボ
- 1日(木): ブラックストーン、ダウ・デュポン、UPS、マスターカード、アマゾン、アップル、ビザ、アルファベットの、タイム・ワーナー、ロシュ、シュル、ダイムラー、アリババ
- 2日(金): エクソン、シェブロン、スプリント、ドイツ銀行

■主要イベントの予定

- 30日(火):
 - ・FOMC(31日まで)
 - ・11月の20都市住宅価格指数、
 - ・1月の消費者信頼感指数
 - ・トランプ大統領、一般教書演説
 - ・ユーロ圏10-12月のGDP(速報値)
 - 31日(水):
 - ・FOMC 声明発表
 - ・1月のADP雇用統計
 - ・1月シカゴ製造業景況指数
 - ・12月の中古住宅販売成約指数
 - ・中国1月の製造業・非製造業PMI
 - 2月1日(木):
 - ・10-12月の非農業部門労働生産性
 - ・1月27日終了週の週間新規失業保険申請件数
 - ・1月のISM製造業景況指数
 - ・中国1月の財新製造業PMI
 - 2日(金):
 - ・1月の雇用統計
 - ・12月の製造業受注指数
 - ・1月のミシガン大学消費者マインド指数(確定値)
 - ・サンフランシスコ連銀総裁が講演
 - 3日(土):
 - ・イエレン連邦準備制度理事会(FRB)議長の任期が満了、後任にパウエル氏就任
- (Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **アブヴィ(ABBV)・・・2018/4/24に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**
 - ・2013年設立。アボットラボラトリーズの医薬品事業部の新薬部門が分社独立したバイオ医薬品企業。リウマチ病学、消化器病学、皮膚病学などの慢性自己免疫疾患分野に注力する。
 - ・2017/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比13.9%増の77.39億 USD、純利益が同96.3%減の0.52億 USD。関節リウマチ治療薬の販売が好調だったが、税制改革に伴う一時費用として計上した45億 USD が響いた。調整後 EPS は1.48USD と市場予想の1.44USD を上回った。
 - ・法人減税を含む税制改革の恩恵を反映し、2018/12通期の会社計画を上方修正。調整後 EPS を7.33-7.43USD(従来計画6.37-6.57USD)とした。2018/12通期の市場予想は、売上高が前期比12.0%増の315.97億 USD、当期利益が同89.2%増の100.47億 USD である。(増潤)
- ◇ **キャタピラー(CAT)・・・2018/4/24に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**
 - ・1925年に設立。建設・鉱業用機械、ディーゼル・天然ガスエンジン、産業用ガスタービン、ディーゼル機関車などにおける世界有数のメーカー。建設業、資源産業、エネルギー&輸送の3つの製品部門を通じて事業を行い、金融サービスも提供する。米国を代表する輸出企業。
 - ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比34.7%増の128.96億 USD、純利益が▲12.99億 USD と前年同期の7.54億 USD から赤字転落。税制改革による一時費用として計上した24億 USD が響いた。一方、調整後 EPS は2.16USD と、市場予想の1.77USD を上回った。
 - ・同社は2018年も世界景気拡大に伴い国内外とも受注増を見込む。2018/12通期会社計画は、リストラ費用4億 USD など一時要因を除いた調整後 EPS が8.25-9.25USD。通期市場予想は、売上高が前期比10.9%増の504.12億 USD、当期利益は同6.4倍の48.35億 USD。(増潤)
- ◇ **インテル(INTC)・・・2018/4/25に2018/12期4Q(1-3月)の決算発表を予定**
 - ・1976年に設立した世界最大の半導体メーカー。コンピューター部品を手掛けるシステムソフトウェア、デジタル画像処理などがある。世界50カ国以上に製造・研究拠点を有している。
 - ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比4.1%増の170.53億 USD と過去最高、純利益が▲6.87億 USD と前年同期の96.01億から赤字転落。税制改革に伴う一時費用として計上した54億 USD が響いた。調整後 EPS は0.66USD と市場予想の0.64USD を上回った。
 - ・2018/12通期の会社計画は、売上高が650億 USD、EPS が3.30USD である。通期の市場予想は、売上高が前期比3.4%増の648.84億 USD、純利益が同62.3%増の62.3億 USD。同社 CPU 脆弱性問題については、情報開示の透明性を高めるほか、半導体の改良も急ぐ。(増潤)
- ◇ **ジョンソン・エンド・ジョンソン(JNJ)・・・2018/4/17に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**
 - ・1887年設立。世界60カ国に250以上のグループ企業を有する世界最大級のヘルスケアカンパニー。消費者向け製品、医療機器、医薬品の分野で数万アイテムに上る製品を提供する。
 - ・2017/12期1Q(10-12月)は、売上高が前年同期比11.5%増の201.95億 USD、純利益が▲107.13億 USD と赤字転落。がん治療薬の販売が好調だったが税制改革に伴う一時費用として計上した136億 USD が響いた。調整後 EPS は1.74USD と市場予想の1.72USD を上回った。
 - ・2018/12通期の会社計画は、売上高が806億-814億 USD、調整後 EPS が8.00-8.20USD である。また、同社は減税効果を米国内での投資にあてる方針である。2018/12通期の市場予想は売上高が前期比5.9%増の809.96億 USD、純利益が同14.2倍の184.24億 USD。(増潤)
- ◇ **3M(MMM)・・・2018/4/23に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**
 - ・1902年設立のサイエンスカンパニー。化学・電気素材の製造を中心に多角的に事業を展開し、電子、通信、工業、消費・オフィス関連、ヘルスケア、保安など幅広い分野を手掛ける。
 - ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比9.0%増の79.90億 USD、純利益が同54.7%減の5.23億 USD。5事業部門は全て増収だが、税制改革に伴う一時費用として計上した7.62億 USD が響いた。一方、調整後 EPS は2.10USD と市場予想の2.02USD を上回った。
 - ・2018/12通期の会社計画を上方修正。EPS を10.20-10.70USD(従来計画9.60-10.00USD)とした。また、1Q の四半期配当を同16%増の1.36USD とした。2018/12通期市場予想は、売上高が前期比6.5%増の337.14億 USD、当期利益が同29.8%増の63.05億 USD である。(増潤)
- ◇ **ネットフリックス(NFLX)・・・2018/4/16に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**
 - ・1997年設立。インターネットを通じ TV 番組や映画等を配信する世界のリーディング企業。従来事業であるレンタル DVD の提供から、月間定額制のストリーミングサービスに事業を転換。
 - ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比32.6%増の32.86億 USD、純利益が同2.8倍の1.86億 USD となった。EPS は0.41USD と市場予想と一致した。海外を中心に動画のストリーミング配信サービスの契約者数が順調に増加し、増収増益に寄与した。
 - ・2018/12期1Q(1-3月)の会社計画は、米国内ストリーミングサービス契約者数が前四半期比145万人純増、海外ストリーミングサービス契約者数が同490万人純増、売上高が同39.8%増の36.86億 USD、純利益が同58.4%増の2.82億 USD である。2018/12通期の市場予想は、売上高が前期比34.1%増の156.81億 USD、当期利益が同2.1倍の11.87億 USD である。(増潤)

(※)決算発表の予定は1/26 現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB